

リレーコラム

バイデン新大統領始動

～ 通商先送りだが畜酪問題再燃も ～

米国内に分断の傷跡を残した猛烈な「トランプ台風」後の天候はいかに。4年ぶりの政権交代で、バイデン米民主党政権が始動した。通商問題はひとまず「小休止」だろう。だが、過去は民主党政権時に対日要求が厳しくなった。酪農、乳製品、牛肉を巡り対日市場開放の動きがいつ `再燃、するか分からない。

■ 国内の「亀裂」抱えスタート

米国内は「トランプ台風」一過でも、政治・経済の空模様はすっきりとした青空とはならない。やはり「トランプ後遺症」が深く残っている。それでもまずは政策大転換へロケットスタートを切ったと言えるだろう。

就任式からわずか10日間、つまり1月中に米国のこれまでの政策の大転換の姿勢を鮮明にした。地球温暖化防止の国際的な枠組み「パリ協定」復帰、イスラム諸国からの入国制限を破棄する大統領令に相次ぎ署名した。

■ 不透明なTPP復帰

再び民主党政権となったのだからTPP復帰か。そう指摘する見方もあるが、既に日米協定が存在する以上簡単ではない。さらに労働組合が支持母体である民主党内の事情もある。TPP協定は、競争力のある日本からの輸出攻勢を恐れ、自動車など米国内の製造業で警戒心が根強い。そこで、すぐにはバイデン大統領がTPP復帰を言い出せる環境にはないとみた方がいい。

■ 通商代表は初のアジア系女性

今後の日米関係、特に通商問題の行方は担当閣僚の出方が大きなポイントとなる。外相に充たる国務長官にはオバマ政権時に国務副長官を務めたプリンケン氏、さらには知日派として知られるキャンベル氏を新設する「インド太平洋調整官」に置く。同氏はオバマ政権時の国務次官補として対日・対中政策を担当した。

一方で、問題の通商代表部（USTR）代表にバイデン大統領はキャサリン・タイ氏を指名した。議会上院の承認を得れば、初のアジア系女性の通商代表となる。両親は中国本土で生まれ台湾で育つ。彼女自身は通商弁護士で国際法務のプロ。直前まで下院歳入委員会の首席貿易顧問として北米自由貿易協定（NAFTA）改定で手腕を發揮した。宣誓で「米国人労働者を守り、米国の利益のために働くことを誇りに思う」と強調。いかにも民主党らしい内容だ。米国利益第一に手ごわい交渉相手となりそうだ。

■ 来秋の議会中間選挙に照準

バイデン政権は表面上、民主党のカラーであるブルーウェーブ、青い波は起きたかに見える。大統領、さらには議会上下院すべてで民主党が多数を占めたからだ。だが内実は「トランプ台風」の威力はすさまじく、当初、下院は民主圧勝と見られていたが、民主222に対し共和211と、差は約10議席に過ぎない。上院にいたっては僅差だったことから年明けに2議席の決選投票で、かろうじて民主50対共和50の同数で民主党議長の1でかろうじて多数を確保したに過ぎない。つまりは「薄氷の勝利」と言うのが実態だ。

そこで、関心は既に来年2022年11月の米議会中間選挙に移っている。ここで与党・民主党が勝てば名実共に政権の政策、予算がスムーズに通じ、気候変動に対応した



農政ジャーナリスト 伊本 克宜

グリーンニューディール政策を柱としたバイデン色がくっきりとする。だが、逆に同数の上院で与野党逆転にでもなれば、議会はいわゆる「ねじれ」となり、政権の運営は行き詰まりかねない。そこで、バイデン大統領は、1年10カ月後の中間選挙までは、多くの国民受けする中立的な政策で終始し思い切ったことができない、との見方が強い。

■ 乳製品市場拡大に警戒

日米貿易協定の再会は、米通商代表部（USTR）代表の議会承認手続きなどの遅れで、初夏以降だろう。ひとまず「小休止」となる見込みだ。ただ、協議時期と議論の中身は全く別問題だ。それはバイデン民主党の選挙地盤との絡みで読み解く必要がある。

トランプ政権がコメ、乳製品にそれほど固執しなかったのは、あまり共和党の選挙地盤ではなかったからだ。逆に言えば、政権交代で与党となった民主党のお膝元には、カリフォルニアなどのコメ地帯、あるいは酪農地帯が含まれる。つまり与党からコメ、乳製品の市場開放圧力が高まりかねない。

日米貿易協定妥結直後、交渉を担当した大沢誠農水審議官に内実を聞いてみた。実は米側は乳製品の輸出拡大を土壇場まで粘っていたと言うのだ。USTRのライトハイザー代表（当時）は「なぜ、乳製品の日本市場をもっと開けないのだ」と妥結直前まで迫った。日本側が首を縦に振らないと、根負けしたのか「ちょっと待て」と言い残し離席。しばらくすると戻ってきて、同代表は「OK。手を打とう」と妥結となった。おそらく、トップ、つまりトランプ大統領の了承を取ったのだろうと推測される。それほどトランプ政権は大統領の権限が強かった。トランプ-安倍晋三の相性が良かったことも幸いした。だが、ビジネスライクに攻めてくる民主党・バイデン政権はそうはいかない。

■ 中国TPP参加意志の「深謀遠慮」

突然の習主席自らのTPP参加の検討表明の真意について考えたい。習主席は2020年11月20日、21の国・地域によるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議にオンラインで出席し、TPP11の参加を「積極的に考える」と述べた。習氏がTPP参加検討を明らかにするのは初めて。その5日前、15日にはメガFTAのRCEPの大筋合意をまとめ上げたばかり。改めてトップの市場開放姿勢に驚きと疑心暗鬼の見方が広がっている。TPPは自由化度が極めて高く、国有企業などの制限など中国の経済政策の基本に関わる問題をとともクリアできない。

ではなぜ今言い出したのか。ポイントはAPECの場というのに注目したい。この国際会議は台湾が出席できる数少ない場だ。ハイテク産業が柱の台湾はかねてからTPP参加を望んでいる。台湾代表がいる目の前でTPPの3文字をあえて唱え台湾の加盟意欲を萎えさせ、台湾加盟に理解を示す関係国を牽制したのではないか。例えば国連の世界保健機関（WHO）。新型コロナウイルス対応で台湾は効果的な防疫を徹底し、世界的な注目を集めた。だが中国はWHO総会への台湾の出席を徹底的に妨害した。もし、中国がTPP参加となれば、台湾の加盟の芽は摘まれる。国際舞台からの台湾の徹底的な締め出しと孤立化は、習政権の基本戦略だ。